

平成 21 年 5 月 25 日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730228
 研究課題名 (和文) 世界経済成長期における英系資源企業と英連邦経済の役割：1950－1970年
 研究課題名 (英文) British Mining Multinationals and the Commonwealth Economy during the World High-Growth Era: 1950-1970
 研究代表者
 菅原 歩 (AYUMU SUGAWARA)
 東北大学・大学院経済学研究科・准教授
 研究者番号：10374886

研究成果の概要：

1950 年から 1970 年において、英連邦に資源大国が多かったことが、英系資源企業の競争力をもたらした、という仮説について実証的な検証を行うことが本研究の主な課題であった。この仮説検証にあたって、主要な英系資源企業であるリオ・ティント社の BP 社の対外投資についての研究を行った。英系資源企業は、資源ナショナリズムの下での困難と資源国有化を経験した後、政治的に安定し、かつ友好的な英連邦諸国への投資を増大させた。この英系資源企業の行動変化は、主要資源企業の間で共通していた。また、英連邦諸国の資源産出量と英系資源企業の投資の間に拡大の好循環が見られた。したがって、英連邦の資源大国と英系資源企業の競争力の間の関連が確認された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,200,000	0	1,200,000
2007 年度	1,100,000	0	1,100,000
2008 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	180,000	3,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：英系資源企業、英連邦、カナダ、オーストラリア、リオ・ティント社、BP 社、ウラン、原子力

1. 研究開始当初の背景

本研究は、1950 年から 1970 年の世界経済の高成長の構造を明らかにしようとする全体構想の研究の一部をなす。1950－1970 年の世界経済高成長の研究は、1990 年代以降、特に日本と西ヨーロッパで、経済史研究の主要テーマのひとつに加わった (N. Crafts, eds., *Economic Growth in Europe since 1945*, 1996. 東京大学社会科学研究所編『20 世紀システム

2～4』1998 年)。本研究の背景となる全体構想では、当該期に世界経済が同時に成長していたという点を考慮し、まず各国経済をつなぐ国際金融と国際商業に注目した。当該期の国際金融と国際商業については、特に、ロンドンにそれらの経済機能が集中していた点に注目した (R. C. Michie, *The City of London: Continuity and Change, 1850-1990*, 1992.)。次に、国際金融・国際商業と実体経

済との結節点として、一次産品開発と一次産品取引に注目した。当該期には、国際金融・国際商業の機能が、イギリスのロンドンに集中していただけではなく、国際金融・国際商業と実体経済の結節点である一次産品開発についても、リオ・ティント社、BP社など、英系資源企業が世界市場において重要なプレイヤーであり、さらに、一次産品産出では、カナダ、オーストラリア、南アフリカといった英連邦諸国が主要な産出国であった（菅原歩「イギリス対外投資におけるカナダの位置」『社会経済史学』66-1、2001年。菅原歩「N.M.ロスチャイルド商会の鉱業投資（1952-1960年）」『経営史学』36-1、2001年。菅原歩『1950年代におけるイギリスの対カナダ投資とシティ金融機関』京都大学博士論文、2003年。）そこで、本研究では、英系資源企業と英連邦経済との関係に焦点を絞った。英連邦に資源大国が多かったことが、英系資源企業の競争力をもたらした、それらが、さらにロンドンにおける国際金融と国際商業の機能集中をもたらしたという仮説が本研究立案の当初の背景となった。

2. 研究の目的

英連邦に資源大国が多かったことが、英系資源企業の競争力をもたらした、それが、さらにロンドンにおける国際金融と国際商業の機能集中をもたらしたという仮説について、まず、前半部分の「英連邦に資源大国が多かったことが、英系資源企業の競争力をもたらした」という部分について、実証的な検討を行う。この前半部分の実証研究が、本研究の主な課題となる。また、仮説の後半部分にあたる「英連邦の資源大国と英系資源企業の競争力が、ロンドンへの国際金融・国際商業の機能集中のひとつの要因となった」という点については、特に、資源企業の資金調達という点から適宜実証的に検討する。

3. 研究の方法

英系資源企業による英連邦諸国における資源開発を、歴史的・実証的に検証する。したがって、イギリスにおいて、英系資源企業および英連邦諸国資源開発についての一次史料・内部史料を閲覧・収集する。英系資源企業については、特に、代表者のこれまでの研究をふまえ、英系鉱業企業のリオ・ティント社に焦点を当てる。また、リオ・ティント社との比較対象を行うため、英系石油企業のBP社の史料調査を行う。

4. 研究成果

(1) 英系資源企業の対外投資の歴史的概観

英系資源企業は、第一次大戦以前より、世界中に資源開発のための投資を行っていた。そのような投資の結果、鉱業におけるリオ・

ティント社、デ・ビアス社、石油におけるBP社（旧社名アングロ・ペルシャ石油）、ロイヤル・ダッチ・シェル社といった大規模資源企業が、第一次大戦以前から世界市場において主要な地位を占めていた。イギリスから世界への資源開発投資の拡大は、ロンドン金融・資本市場の資金供給能力に負う所も大きかった。イギリスから世界中への資源開発投資という枠組みは、両大戦間期も基本的に変化しなかった。

(2) 英系資源企業の対外投資に対する第二次大戦の影響

この枠組みに大きな打撃をもたらしたのは、第二次大戦、その後の植民地独立、発展途上国の資源ナショナリズムであった。第二次大戦は、イギリスに大規模な外貨による戦費支出をもたらした、その結果、ロンドンの対外資金供給能力が縮小した。その結果、ロンドン資本市場を利用した、イギリスから世界各地への普遍的な投資という構造が変化し、イギリスからの投資先は、スターリング圏諸国、英連邦・植民地諸国への投資へと範囲が限定されるようになった。したがって、オーストラリア、南アフリカへの投資の流れは維持ないし拡大された。オーストラリア、南アフリカといったスターリング圏諸国は、1950年代もロンドン資本市場を通じた資金調達を行うことができた。この時、カナダは通貨的にはドル圏であり、スターリング圏には属していなかったが、政治的には英連邦に属するという独特な地位にあり、英連邦の一国ということにより、イギリスからカナダへの投資の流れも、特に資源産業への直接投資を中心に維持ないし拡大された。カナダはロンドン資本市場を通じた資金調達では制約を受けたものの、英系企業による対カナダ直接投資については、対ドル圏投資のための外貨の配分が、政策当局から優先的に行われた。

(3) 英系資源企業の対外投資に対する初期資源ナショナリズムの影響

資源ナショナリズムは、資源価格が高騰した1970年代に特に注目されたが、第二次大戦直後から、資源ナショナリズムに立脚した、投資受入国の政策が、英系資源企業に大きな打撃を与えていた。その顕著な事例が、1951年の、イランにおける、アングロ・イラニアン石油社（旧社名アングロ・ペルシャ石油社、イラン油田国有化後、BP社へさらに社名変更）の油田の国有化と（梅野巨利『中東石油利権と政治リスク』2002年）、1954年のスペインにおける、リオ・ティント社の銅鉱山の国有化であった。

これらの資源国有化により、BP社、リオ・ティント社ともに、主要な資源調達先を失うこととなった。国有化以前には、両者とも資

源調達先の地理的多角化を進めていなかったためである。

(4) イギリスの対外投資政策と資源企業の対外投資の結節点

リオ・ティント社は、資源ナショナリズムの下での資源調達先の国有化を受けて、新たな資源調達先の探索を始めなければならなかった。国有化による資源調達先の喪失と新たな資源調達先の探索という個別企業の動きと、イギリスから英連邦諸国への資源開発投資の増加というマクロの経済動向の接点を端的にしているのがリオ・ティント社の歴史である。BP社の事例もリオ・ティント社と類似の傾向を示すかどうかは後に示す。

スペイン銅鉱山の国有化が決定する以前の1952年から、リオ・ティント社は、新たな資源調達先の第一候補としてカナダへの投資を始めていた。スペインでの鉱山売却圧力は1943年から高まりを見せ、1954年以前から断続的な鉱山売却交渉が行われていたためである。

したがって、リオ・ティント社は、第二次大戦後のイギリス対外投資の全体的な変化（世界全体から英連邦・植民地への投資先の変化）と、英系資源企業の行動の変化（資源国有化後の新たな投資先の探索）が重なり合う部分に位置した。実際、1950年代のイギリスの対カナダ直接投資において、リオ・ティント社は最大規模の投資を行った個別企業の中の1社であった。

(5) リオ・ティント社の対カナダ投資

リオ・ティント社が、カナダを第一の新たな投資先とした直接の要因は、両大戦間期にアフリカにおいてカナダ企業（フロビッシュヤーズ）と提携して、間接投資を行ったこと、また、投資先の調査を委託した調査会社がカナダを選定したことである。しかし、リオ・ティント社が、カナダ投資を拡大させた大きな背景は、1950年代におけるウラン採掘産業と原子力産業の発展であった。

リオ・ティント社がカナダ投資を拡大させた大きな要因は、カナダでのウラン産出コストが他国に比べて低いことと、カナダが政治的に安定していることであるということが、企業内部文書によって確認された。ここから、スペインでの資源ナショナリズムによる困難を経験した英系資源企業であるリオ・ティント社が、政治的に安定し、投資受入にも積極的だった英連邦を投資先として選好したことが確認できる。また、ウラン産出コストの問題は、カナダとオーストラリアへの投資時期の違い（対カナダ投資が先で、オーストラリア投資が後）を説明する要因となる。

カナダでのウラン産出コストが低かった要因は、同国でのウラン産出は第二次大戦期

から行われており、同国内に事業経験と設備やインフラが蓄積されていたことである。また、カナダのウランは、すべてがいったんカナダの国有企業（エルドラド・マイニング社）を経由した後、アメリカ政府に売却されていた。

リオ・ティント社のカナダ投資は、具体的には、1954年に現地ウラン鉱山会社のアルゴム社へ資本参加することによって拡大した。リオ・ティント社によるアルゴム社への資本参加を可能にした要因は、リオ・ティント社の資金調達能力と鉱区開発の技術力であった。これらの要因が、実際の資本参加交渉において、リオ・ティント社に交渉力をもたらしていた。

アルゴム社への大規模な資本参加に伴って、1955年に、リオ・ティント社は大規模な資金調達を行った。調達された資金は総額4000万カナダ・ドルであった。その内、1500万ドルは、現地（カナダ）の銀行からの融資によって調達され、2500万ドルは社債発行によって調達された。2500万ドルの社債の内、810万ドル分はロンドンの金融機関によって引き受けられ、630万ドル分はブリュッセルの金融機関によって引き受けられ、500万ドルはリオ・ティント社自体が引き受けた。

したがって、リオ・ティント社の対カナダ投資の資金調達では、ロンドンの資金供給能力、リオ・ティント社の世界的な資金調達ネットワーク（ブリュッセル金融機関の関与、また、パリ、ニューヨークでも社債販売が行われた）、リオ・ティント社自体の資金供給能力が、それぞれ大きく貢献した。

また、ロンドンの金融機関では、半官半民の連邦開発金融公社（イングランド銀行が出資）が、810万ドルの内、360万ドルを引き受けた。カナダ投資拡大を支援するというイギリス政府の方針とリオ・ティント社の対カナダ投資方針が重なり合った結果であった。

(6) リオ・ティント社の対オーストラリア投資

リオ・ティント社の対オーストラリア投資は、1953年末から始まった。オーストラリア投資にあたっては、リオ・ティント社は、当初からイギリス政府のウラン需要を打診している。したがって、オーストラリア投資の目的は、当初より、オーストラリアで産出したウランをイギリスに輸出することであった。

また、リオ・ティント社は、オーストラリアにおけるウラン鉱山開発資金についても、当初からイギリス政府へ融資の要請を行っていた。したがって、リオ・ティント社の対オーストラリア投資は、当初からイギリス政府との強い結び付きを意識して行われていた。

リオ・ティント社の対オーストラリア投資は、1955年初頭に、現地ウラン鉱山会社オーストラリアン・オイル・エクスプロレーション社より、オーストラリア北東部の有力ウラン鉱区であったメアリ・キャスリーン鉱区の株式51%を得たことによって拡大した。リオ・ティント社によるメアリ・キャスリーン鉱区獲得を可能にした要因は、リオ・ティント社の資金調達能力、技術力、そして販売能力であった。

メアリ鉱区獲得については、リオ・ティント社とオーストラリアン・オイル社の交渉中に、イギリス政府が、リオ・ティント社のオーストラリア鉱山からのウラン購入と同社のオーストラリアでのウラン鉱山開発への融資を決定していたということが、リオ・ティント社にとっては特に有利に働いた。

リオ・ティント社とイギリス政府（イギリス原子力庁）との主な契約内容は、1959年より、メアリ鉱山からイギリスへのウラン4500トンの複数年輸出を合計価格4000万オーストラリア・ポンドで行う、ウラン処理工場建設費750万オーストラリア・ポンドについて、イギリス原子力庁が500万ポンドの融資を行い、リオ・ティント社が250万ポンドを出資する、というものであった。

(7) リオ・ティント社のカナダ投資とオーストラリア投資の比較

リオ・ティント社のカナダ投資とオーストラリア投資の相違点は次の4点である。第一は調査方法である。リオ・ティント社は、カナダでは、子会社化された調査会社に調査を委託したが、オーストラリアでは、現地技師を採用した。第二は、現地企業との関係である。カナダでは提携企業はなかったが、オーストラリアでは当初より提携企業があった。第三はウラン販売先である。カナダでは、ウランはカナダ政府系企業が販売先であり、オーストラリアではイギリス政府が販売先であった。この要因は、カナダでは、カナダ政府が、民間企業によるウランの輸出を禁じていたためであった。第四は資金省経つ方法である。カナダではウラン開発資金は社債発行と銀行融資によって調達されたが、オーストラリアのウラン開発ではイギリス政府からの融資が行われた。この要因も、カナダ政府が、他国政府の資金がカナダのウラン鉱山へ関与することを禁じていたためである。

リオ・ティント社のカナダ投資とオーストラリア投資の共通点は次の3点である。この3点はいずれも鉱区獲得に関連している。第一は鉱区獲得方法である。カナダとオーストラリアの両方で、鉱区獲得は、新規の調査結果ではなく、現地企業からの鉱区買収によって行われた。第二は、鉱区獲得の方法である。リオ・ティント社は現地企業からの鉱区買収

の時に、まず資金調達面での関与を行った。第三も鉱区獲得の方法であり、リオ・ティント社は、技術と販売面での優位により、最終的に鉱区の経営権を取得した。

(8) リオ・ティント社とBP社の比較

資源ナショナリズムによる国有化で、資源調達先を失ったという点で、リオ・ティント社とBP社は共通していた。では、資源国有化後の両社には共通点はあったのだろうか。結論は、資源国有化を受けた後も、両社の行動は共通していたということになる。リオ・ティント社は、スペイン鉱山の国有化前後に、新たな投資先として第一にカナダに注目した。BP社も、イラン油田の国有化後に、新たな投資先としてカナダに注目していた。BP社の対カナダ投資は、1953年に現地の石油採掘企業に資本参加することによって拡大した。

BP社の対カナダ投資も、個別資源企業の対外投資と、イギリスの対外投資政策の結節点となっており、ここでもBP社とリオ・ティント社の間での共通性が見られた。BP社に対しては、1952年に、イギリス大蔵大臣が、カナダ投資への関心を確認し、投資を要請している。実際に、BP社は1953年に上記のカナダ企業への資本参加を行い、その後もリオ・ティント社と同様に對カナダ投資を拡大させた。

また、リオ・ティント社とBP社の對カナダ投資には、結果として見た場合に共通性があるだけではなく、両社の間でのカナダ投資に関する直接の意見交換もあった。1952年に、リオ・ティント社の社長よりBP社の会長へ、資源ナショナリズムへの対抗策としてカナダへの投資を拡大すべき、との助言が行われていたことが、企業内部資料によって確認された。したがって、資源ナショナリズムを受けて、政治的に安定した英連邦への投資を拡大するという戦略が、英系資源企業の間で共通して採られていたことが明らかになった。

(9) 結論

英系資源企業は、第二次大戦以前は、世界中へ投資を行っていた。しかし、第二次大戦とその後の資源ナショナリズムの影響を受けて、英系資源企業の投資先は、世界全体から主に英連邦諸国へと変化した。英系資源企業は、資源ナショナリズムの下での困難と資源国有化を経験した後、政治的に安定し、かつ友好的な英連邦諸国への投資を増大させたためである。この英系資源企業の行動の変化は、主要資源企業の間で共通するものであり、かつ、企業間での直接の意見交換を経て行われていた。

英連邦に資源大国が多かったことが、英系資源企業にとっては好条件となった。本研究で主な対象としたウラン採掘については、6

大産出国（アメリカ、カナダ、フランス、南アフリカ、コンゴ、オーストラリア）の内、3カ国が英連邦諸国であった。また、1953年から1963年の鉱物資源産出量の成長率は、英連邦諸国を含む先進国が発展途上国を上回った。

したがって、本研究の主要な目的であった、「英連邦に資源大国が多かったことが、英系資源企業の競争力をもたらした」仮説の検証は、実証的かつ肯定的に達成されたとと言える。

英系資源企業の資金調達とロンドンへの国際金融・国際商業の関係については、部分的な検証は行うことができた。英系資源企業の大規模資金調達ではロンドン資本市場が活用されていた。また、英系資源企業による一次産品輸出で、英系船舶が利用されていた事例が確認された。

1960年代の展望については、英連邦への投資を達成した後の、英系資源企業の操業状態が焦点となる。また、リオ・ティント社については、1962年にオーストラリアのコンソリデイティッド・ジンク社と合併し、リオ・ティント・ジンク社となったことにより、さらに英連邦での基盤を拡大させた。その結果、1960年代を通して、リオ・ティント社の事業は拡大し、1970年には売上で多くの米系資源企業を上回るようになったのである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

①Ayumu Sugawara, “Rio Tinto Company’s investments in Australia in the 1950s”, Tohoku Management & Accounting Research Group, Discussion Paper, 91, pp. 1-14, 2009 査読無

②菅原 歩「リオ・ティント社の対カナダ投資、1952-1956年—鉱業多国籍企業の形成過程」『経営史学』42-2, pp. 3-29, 2007 査読有

〔学会発表〕（計3件）

①Ayumu Sugawara, “Rio Tinto Company’s Investments in Australia in the 1950s”, Asia-Pacific Economic & Business History Conference, 19 February 2009, Gakusyuin University

②菅原 歩「カナダ—資本移動と変動相場制—」政治経済学・経済史学会（IMFコンサルテーションの国際比較—戦後資本主義の国際体制：1950-1964—）、2008年10月25日、大東文化大学（東京）

③菅原 歩「1950年代におけるリオ・ティント社の対オーストラリア投資」経営史学会、2008年10月12日、学習院大学（東京）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菅原 歩 (AYUMU SUGAWARA)
東北大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：10374886

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし